

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーレステイ

コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 新

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 樋沼 国寿

TEL 03-5332-6001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	52,826	△40.0	△415	—	△501	—	△775	—
21年3月期第3四半期	88,015	—	△212	—	△116	—	△505	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△35.99	—
21年3月期第3四半期	△23.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	84,311	33,731	39.9	1,562.83
21年3月期	86,560	34,175	39.4	1,583.83

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 33,663百万円 21年3月期 34,116百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	0.00	11.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,500	△28.0	600	—	600	—	△100	—	△4.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	21,778,220株	21年3月期	21,778,220株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	238,172株	21年3月期	237,722株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	21,540,292株	21年3月期第3四半期	21,590,668株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月9日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9ヶ月)における我が国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の持ち直しを背景とした輸出や鉱工業生産の増加から緩やかな回復基調を示しました。雇用は厳しい状況が続いており失業率も高い水準で推移しています。個人消費は、雇用・所得環境が厳しい中で、エコカー減税・エコポイント制度等の政策効果から持ち直しの動きが続いています。企業収益は大幅な減少が続いていますが、そのテンポは緩やかになりつつあります。これらの影響により設備投資は下げ止まりの兆しがみられるものの低調傾向にあります。

海外においては、米国では、景気の後退が続いておりましたが、第1四半期において大きく減少幅を縮小し、第2四半期以降は政府の景気対策等により、引き続き持ち直しの傾向を示しております。中国では、政府の景気刺激策等の効果により内需を中心に回復してきており、設備投資も増加傾向を示しております。インドにおいても、景気刺激策の効果もあり、景気は内需を中心に回復傾向にあります。

このような環境の中で、当第3四半期の業績は、売上高52,826百万円(前年同期比40.0%減)、営業損失415百万円(前年同期は営業損失212百万円)、経常損失501百万円(前年同期は経常損失116百万円)、四半期純損失775百万円(前年同期は四半期純損失505百万円)となりました。

ダイカスト事業においては、各国政府の需要喚起策や、アジアを中心とした新興国市場の自動車販売台数の増加により、主要顧客である自動車メーカーの販売減少に歯止めがかかった影響で、当社における受注も回復傾向となりました。しかしながら、先進国市場で金融危機の影響で低迷した落ち込みは補えず、売上高は49,971百万円(前年同期比37.7%減)となりました。収益面においては、原価低減活動、設備投資の抑制、受注に見合った人員体制への見直し等を行いました。売上高減少による影響が大きく、営業損失は327百万円(前年同期は営業損失471百万円)となりました。

アルミニウム事業においては、ダイカスト用・鋳物用共に二次合金地金の出荷量が少しずつ回復しており、前年同期比で35.6%減となったものの、地金相場下落に伴う販売価格低下が影響し、売上高は1,849百万円(前年同期比62.6%減)となりました。収益面においては、勤務体制変更や労務費削減等の原価低減活動を行いました。売上高の減少と原材料高の影響が大きく、営業損失は52百万円(前年同期は営業利益120百万円)となりました。

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の設備投資は依然として低調であることから、売上高は1,005百万円(前年同期比64.8%減)となりました。収益面においては、販売経費の削減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく、営業損失は34百万円(前年同期は営業利益134百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内では、エコカー減税・補助金の政策効果等により、主要顧客である自動車メーカーの在庫調整が進んだことで自動車生産は増加傾向がみられました。当社の受注も回復傾向にあるものの、金融危機の影響で低迷した需要の落ち込みが大きく影響し、売上高は42,132百万円(前年同期比43.1%減)となりました。収益面においては、原価低減活動、設備投資の抑制、受注に見合った人員体制への見直し等を行いました。売上高の減少が大きく影響し、営業損失は572百万円(前年同期は営業利益397百万円)となりました。

② 北米

北米では、主要顧客からの受注回復や、新規顧客への部品供給が始まったことで受注が回復しつつあるものの、金融危機以降の受注減少が大きく影響し、売上高は7,219百万円(前年同期比33.8%減)となりました。収益面においては、主に米国における原価低減活動が効果を挙げたことにより、営業利益は203百万円(前年同期は営業損失407百万円)となりました。

③ その他の地域

中国では、政府の需要喚起策等により自動車販売台数が増加したことで、主要顧客である自動車メーカーからの受注が好調でした。また、インドでも同様に受注が増加しました。その結果、その他の地域の売上高は3,473百万円(前年同期比12.1%増)となりました。収益面においては、売上高が増加したことにより、営業利益は30百万円(前年同期は営業損失106百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円減少して84,311百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2,187百万円、投資有価証券の増加1,454百万円、有形固定資産の減少1,056百万円およびたな卸資産の減少292百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,805百万円減少して50,580百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少863百万円および支払手形及び買掛金の減少524百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ444百万円減少して33,731百万円となりました。主な要因は、四半期純損失775百万円、その他有価証券評価差額金の増加752百万円および為替換算調整勘定の減少429百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.4%から39.9%に増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間における主要事業であるダイカスト事業の需要環境は、主に国内需要が前回予想よりも好転しており、第4四半期においても同様に推移するものと予想されます。このような状況下で、通期の売上高は前回予想を上回る見込みです。収益面においては、増収による増益効果、並びに受注量に応じた生産体制への移行、原価低減、販売管理費削減等の活動による増益効果により、通期の利益は前回予想を上回る見通しです。

また、連結業績見通しにおいては、通期為替レートは93円/米ドル、13.7円/元、6.9円/ペソを前提としております。

なお、平成21年11月9日に発表しました通期連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 72,500	百万円 △770	百万円 △1,050	百万円 △1,050	円 銭 △48.75
今回修正予想 (B)	75,500	600	600	△100	△4.64
増減額 (B-A)	3,000	1,370	1,650	950	—
増減率 (%)	4.1	—	—	—	—
前期実績	104,843	△2,665	△4,265	△6,772	△313.83

参考

セグメント	売上高			営業利益		
	前期実績	前回予想	今回修正予想	前期実績	前回予想	今回修正予想
ダイカスト	96,278	67,300	71,600	△2,825	△820	700
アルミニウム	5,484	2,500	2,500	△88	50	△50
完成品	3,080	2,700	1,400	221	0	△50

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

（棚卸資産の評価方法）

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高および損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,256	7,444
受取手形及び売掛金	17,596	17,118
商品及び製品	1,613	1,575
仕掛品	2,492	3,080
原材料及び貯蔵品	2,223	1,965
その他	1,757	2,212
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	30,930	33,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,859	9,660
機械装置及び運搬具(純額)	19,782	20,150
土地	5,959	5,951
建設仮勘定	7,015	7,692
その他(純額)	3,565	3,783
有形固定資産合計	46,182	47,238
無形固定資産		
のれん	36	138
その他	647	692
無形固定資産合計	684	830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,985	4,531
その他	537	577
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,514	5,100
固定資産合計	53,381	53,169
資産合計	84,311	86,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,637	13,161
短期借入金	2,769	2,219
1年内返済予定の長期借入金	5,995	5,574
未払法人税等	50	211
賞与引当金	632	907
役員賞与引当金	0	2
その他	4,903	6,055
流動負債合計	26,989	28,132
固定負債		
長期借入金	16,071	16,934
退職給付引当金	3,421	3,281
役員退職慰労引当金	161	161
負ののれん	229	444
その他	3,707	3,430
固定負債合計	23,591	24,253
負債合計	50,580	52,385

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	22,983	23,758
自己株式	△357	△357
株主資本合計	36,106	36,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,706	954
為替換算調整勘定	△4,149	△3,720
評価・換算差額等合計	△2,443	△2,765
新株予約権	67	58
純資産合計	33,731	34,175
負債純資産合計	84,311	86,560

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	88,015	52,826
売上原価	80,808	47,306
売上総利益	7,207	5,519
販売費及び一般管理費	7,419	5,935
営業損失(△)	△212	△415
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	103	50
負ののれん償却額	342	215
その他	190	150
営業外収益合計	649	426
営業外費用		
支払利息	203	341
為替差損	312	99
その他	39	71
営業外費用合計	554	512
経常損失(△)	△116	△501
特別利益		
固定資産売却益	4	7
関係会社清算益	100	—
貸倒引当金戻入額	10	1
その他	0	—
特別利益合計	116	9
特別損失		
固定資産除売却損	116	80
関係会社清算損	—	70
特別退職金	—	43
製品補償費用	—	238
損害賠償金	—	26
その他	2	1
特別損失合計	119	461
税金等調整前四半期純損失(△)	△119	△953
法人税、住民税及び事業税	430	86
法人税等調整額	△44	△265
法人税等合計	385	△178
四半期純損失(△)	△505	△775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△119	△953
減価償却費	8,561	7,210
のれん及び負ののれん償却額	△224	—
のれん償却額	—	101
負ののれん償却額	—	△215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△592	△275
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	181	140
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	50	17
受取利息及び受取配当金	△117	△60
支払利息	203	341
有形固定資産除売却損益(△は益)	111	72
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
関係会社清算損益(△は益)	△100	70
特別退職金	—	43
製品補償費用	—	238
売上債権の増減額(△は増加)	4,348	△616
たな卸資産の増減額(△は増加)	987	352
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,838	△461
未払金の増減額(△は減少)	—	△340
未払消費税等の増減額(△は減少)	△342	28
その他	469	1,043
小計	10,502	6,737
利息及び配当金の受取額	117	60
利息の支払額	△200	△330
法人税等の支払額	△1,461	△287
法人税等の還付額	324	539
特別退職金の支払額	—	△505
損害賠償金の支払額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,281	6,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△90
定期預金の払戻による収入	84	210
投資有価証券の取得による支出	△21	△16
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△50	△240
関係会社の清算による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△11,629	△8,323
有形固定資産の売却による収入	18	13
無形固定資産の取得による支出	△203	△49
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	2	5
その他	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,738	△8,495

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,562	13,696
短期借入金の返済による支出	△73,221	△13,122
長期借入れによる収入	14,300	4,240
長期借入金の返済による支出	△2,771	△4,429
社債の償還による支出	△700	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△302	△0
配当金の支払額	△509	△1
その他	△22	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,335	354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△287	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,590	△2,067
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	7,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,468	5,206

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,209	4,950	2,855	88,015	—	88,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,890	—	2,890	(2,890)	—
計	80,209	7,840	2,855	90,905	(2,890)	88,015
営業利益又は営業損失 (△)	△471	120	134	△216	4	△212

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,971	1,849	1,005	52,826	—	52,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	1,591	—	1,596	(1,596)	—
計	49,975	3,441	1,005	54,422	(1,596)	52,826
営業損失 (△)	△327	△52	△34	△414	(0)	△415

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,003	10,914	3,097	88,015	—	88,015
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,520	0	614	2,134	(2,134)	—
計	75,523	10,914	3,712	90,150	(2,134)	88,015
営業利益又は営業損失 (△)	397	△407	△106	△116	(95)	△212

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,132	7,219	3,473	52,826	—	52,826
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014	—	237	1,252	(1,252)	—
計	43,147	7,219	3,711	54,078	(1,252)	52,826
営業利益又は営業損失 (△)	△572	203	30	△338	(76)	△415

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,919	3,182	14,101
II 連結売上高（百万円）			88,015
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	3.6	16.0

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,223	3,544	10,768
II 連結売上高（百万円）			52,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	6.7	20.4

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。